

北中城村中期財政計画

(財政見通しと今後の対応)

令和7年度～令和9年度

令和7年1月

企画振興課 財政係

目次

	頁
1. 目的	1
2. 基本的な考え方	
(1) 期間	
(2) 対象範囲	
(3) 計画の見直し	
(4) 計画の公表	
(5) 推計方法	
3. 中期財政見通し（一般会計）：令和7年度～令和9年度	2
(1) 歳入・歳出の状況	
(2) 基金の推移	
(別表1 推計方法)	4
4. 本村の財政運営の課題と今後の対応について	5
5. 中期財政見通しに取り入れた主な事業	6
6. 中期財政見通しに反映していない主な事業	

1. 目的

中期財政計画は、令和7年度当初予算編成前の各課等よりの要望額を集約し、令和7年度から令和9年度までの3年間の実施計画の事業費の増減を反映し、収支の見通しを作成したものです。

同計画は中期的な視点に立った収支の見通しと課題を明らかにするもので、今後の予算編成の指針とするものです。

総合計画に沿った各事業の着実な推進を図るため、歳入確保や歳出削減などの対応策を実施するための契機とするための資料となります。

2. 基本的な考え方

(1) 期間

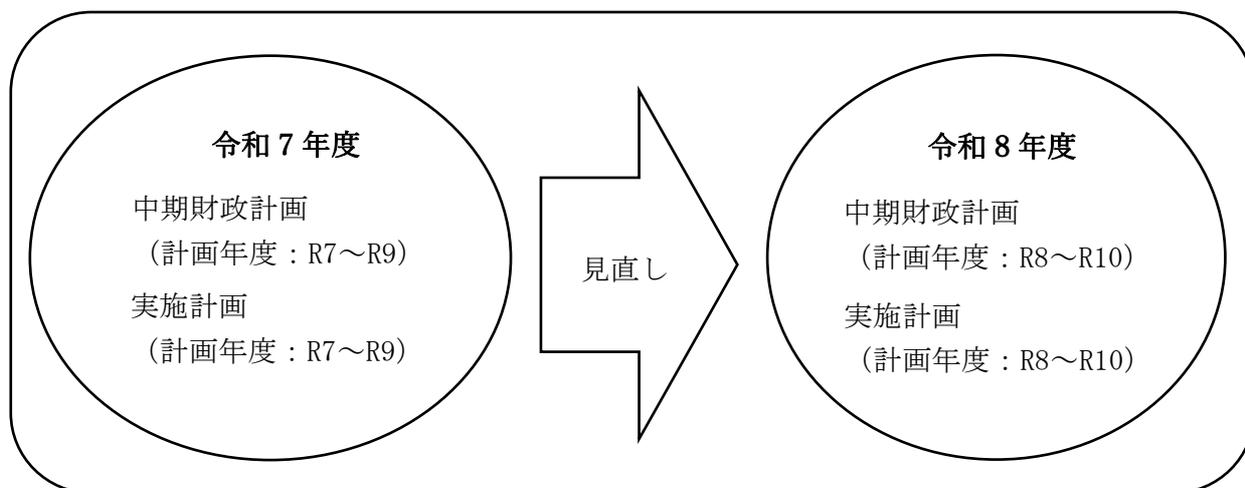
令和7年度から令和9年度までの3年間としています。

(2) 対象範囲

一般会計（普通会計）

(3) 計画の見直し

毎年、予算編成や実施計画に合わせて計画の見直しを図ります。



(4) 計画の公表

毎年、北中城村のホームページに公開します。

(5) 推計方法

歳入・歳出の各項目の推計の考え方は、P4の(別表1)のとおりです。

3. 中期財政見通し(一般会計): 令和7年度～令和9年度

(1) 歳入・歳出の状況

基本条件を入力集計した結果は次の表のとおりです。

当初予算で見ますと、毎年、約5億円の歳入不足となり財政調整基金からの繰入れ、事業の優先順位等による選択、更なる歳出の削減努力が必要です。

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度
		予算額	予算額	予算額
歳入	(1) 村税	2,690,414	2,715,155	2,715,292
	(2) 繰入金(財調・減災除く)	249,760	290,966	427,231
	(3) 使用料・手数料	60,623	60,623	60,623
	(4) 分担金・負担金	83,909	83,909	83,909
	(5) 繰越金	20,000	20,000	20,000
	(6) 国・県庫支出金	3,490,294	3,130,605	2,508,909
	(8) 地方交付税	1,567,000	1,567,000	1,567,000
	(9) 地方譲与税・各種交付金	840,653	840,730	840,730
	(10) 地方債	193,299	287,299	587,899
	臨時財政対策債	25,899	25,899	25,899
	その他	167,400	261,400	562,000
	(11) その他	298,351	298,351	298,351
	財産収入	51,998	51,998	51,998
	寄附金	139,383	139,383	139,383
	諸収入	106,970	106,970	106,970
	計(A)		9,494,303	9,294,638
歳出	義務的経費	4,335,773	4,364,910	4,313,165
	人件費	1,618,262	1,658,766	1,618,262
	扶助費	2,277,049	2,281,762	2,270,521
	公債費	440,462	424,382	424,382
	消費的等その他経費	4,778,662	4,585,222	4,545,434
	物件費	1,999,794	1,790,111	1,739,746
	補助費等	1,433,189	1,439,189	1,439,189
	積立金	316,621	316,621	316,621
	財調・減災	10,000	10,000	10,000
	その他目的金	306,621	306,621	306,621
	維持補修費	49,344	49,344	49,344
	繰出金	663,093	673,336	683,913
	その他	0	0	0
	投資的経費(普建等)	905,176	866,960	1,068,882
	災害復旧費	0	0	0
普通建設事業費	905,176	866,960	1,068,882	
計(B)		10,019,611	9,817,092	9,927,481
① 歳入-歳出(A)-(B)		-525,308	-522,454	-817,537

(2)基金の推移

財政調整基金については、年度内の財政運営で歳入の増（村税等）に合わせて、基金へ積み戻す予定です。①の取崩額については、歳出の削減等により減少させることが必要です。

(※1)の年度内積み戻予定額は、過去5年における9月補正予算以降の基金積立及び積み戻し額の平均です。（過去5年のうち、令和2年度はコロナ禍による予算編成の為、平均から除いています。）

(単位：千円)

			令和7年度	令和8年度	令和9年度
基金の推移	財政調整・減債基金	積立	10,000	10,000	10,000
		取崩	525,308	522,454	817,537
		年度内積み戻予定額(※1)	192,880	192,880	192,880
		残高	-172,428	-492,002	-1,106,659
	公共施設整備基金	積立	4,738	4,738	4,738
		取崩	0	0	0
		残高	368,322	373,060	377,798
	一般廃棄物処理施設整備等基金	積立	162,500	162,500	162,500
		取崩	48,226	104,032	240,297
		残高	438,974	497,442	419,645
	その他目的基金	積立	139,383	139,383	139,383
		取崩	139,383	139,383	139,383
		残高	694,818	694,818	694,818
	合計	積立	316,621	316,621	316,621
		取崩	712,917	765,869	1,197,217
残高		1,329,686	1,073,318	385,602	

収支の差額を補うための歳出の削減努力を実施しない場合には、令和7年度より財政調整基金の残高がマイナスになります。

(別表1 推計方法)

区分		推計の考え方	
歳入	自主財源	村税	当初予算の見込み額として決算見込額に収納率を勘案して推計しています。決算見込額については、村税全体として、概ね、令和5年度決算額を据え置きとしていますが、村民税（個人）均等割、固定資産税（土地）、固定資産税（家屋）、軽自動車税種別割については人口の伸び率等で修正を加えています。
		繰入金	ふるさと応援基金及び普通建設事業などの投資的経費を目的とした特定目的基金を除く、特定目的基金の取崩し額の平均額です。
		使用料・手数料 分担金・負担金	過去3か年の決算額の平均額で推計しています。
		繰越金	令和6年度当初予算編成時の2千万円を設定しています。
		その他	財産収入・諸収入は過去3か年の決算額の平均額で推計しています。寄附金は、ふるさと納税返礼品のルール改正の影響を勘案し、令和5年度決算の75%としています。
	依存財源	国・県支出金	令和5年度決算をもとに、実施計画における事業費の伸びを勘案し推計しています。
		地方交付税	令和6年度当初予算の額で推計しております。
		地方譲与税および 各種交付金	令和6年度予算の額で推計しています。
		地方債	実施計画における普通建設事業の充当見込額を積み上げています。臨時財政対策債は、令和6年度当初予算と同程度の額で推移するものとして推計しています。
	歳出	義務的経費	人件費
扶助費			障害福祉サービス費の伸び率等を勘案して推計しています。
公債費			令和6年3月末までに借り入れた村債の返済予定元金及び利息額をもとに推計しています。
消費的経費・その他経費		物件費・維持補修費・補助費等	過去3か年の決算平均額に、実施計画で把握可能な変動を加味して推計しています。
		積立金	財政調整基金については、例年の当初予算額で推計しています。また、特定目的基金については、前年度のふるさと応援基金の繰入金及びその他目的基金の積立額の平均（施設整備等に係る基金は除く）で推計し、令和10年度まで一般廃棄物処理施設建設等基金へ毎年、1億6250万円を積立とするものとしています。
		繰出金	各特別会計への繰出金は、法定繰出のルール分を試算して推計しています。国民健康保険特別会計の赤字補填繰出金は、毎年度、決算剰余金（9月補正）で対応することとし当初予算には含んでいません。
投資的経費		過去2か年の平均額を基に、実施計画で把握可能な変動を加味して推計しています。	

4. 本村の財政運営の課題と今後の対応について

健全な財政運営確立のため、下記の目標値を設定し、財政の健全化・安定化に努めます。

今回の推計では、令和7年度予算の見込額が、扶助費の大幅な伸びや新規事業の増、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進にかかる経費、教育環境の充実・整備にかかる経費などにより、多額の収支不足が見込まれる結果となりました。何の手立ても講じなければ、令和7年度末には基金残高が危機的な状況となります。

本村では標準財政規模に対し、基金残高が少ない状況にあるため、後年度に控える財政需要に対応するため、以下のとおり目標値及び取り組みを示し、より健全な財政運営に努めてまいります。

(1) 目標

① 財政指標の目標値の設定

経常収支比率：88%以下（本村令和5年度決算：82.9%）

実質公債比率：10%未満（本村令和5年度決算：6.8%）

財政調整基金の確保：

最低確保額：4億8千万円（財政標準規模の10%）

目標額：7億2千万円（標準財政規模の15%）

(2) 取り組み

① 受益者負担の適正化

使用料・手数料などの実費負担的な料金について、住民負担の公平性や料金水準との均衡などを考慮し、適正な額へ見直しを行います。

また、徴収することが可能である使用料・手数料についても検討及び導入を行います。

② 計画的な施設整備及び更新

長寿命化も含めた計画的な維持管理コストの標準化、縮小化を図ります。

③ 事務事業の見直し

様々な行政サービスについて、事業効果を検証し、必要性・費用対効果の観点から見直しを行い、予算編成に見直し結果を反映させます。

④ 補助金及び負担金の適正化

補助金及び負担金について、現在の社会経済情勢に合致した目的及び必要性を備えているかを確認し、適正化を図ります。

⑤ 全庁的将来動向確認

過去決算等での財政見通しとは別に、本村の全庁的な行財政運営に対する動向確認として、当初予算編成作業前に各課への事業予定・建物更新予定等のヒアリングを実施します。

5 中期財政見通しに取り入れた主な事業

総事業費が単年度あたり100万円以上の主な事業で、令和7年度実施計画（R7～R9）の事業および事業費（別表2-1、2-2）のとおりです。

6 中期財政見通しに反映していない主な事業

計画期間中の事業費や実施時期が未確定なため、中期財政見通しに反映できなかった主な事業として、以下の事業があります。

広域葬祭場整備事業、土地開発公社土地買取事業、
ガバメントクラウド移行事業(標準化システム以外の経費)

(別表2-1) 普通建設事業を除く

(単位:千円)

番号	事業名	実施計画事業費		
		R7	R8	R9
1	業務標準化システム移行事業	125,295	-	-
2	【一括交付金】コミュニティバス実証事業	40,828	32,754	32,754
3	【一括交付金】グッジョブ連携推進事業	26,436	26,436	26,436
4	【一括交付機】ウェルネスツーリズム推進事業	14,023	14,023	14,023
5	【一括交付金】北中城まつり活性化事業	22,132	22,132	22,132
6	【一括交付金】観光誘客プロモーション事業	31,207	31,207	31,207
7	北中城村観光協会補助事業	10,000	10,000	10,000
8	子ども医療費助成事業	80,000	80,000	80,000
9	特別支援保育事業	27,015	27,015	27,015
10	保育士確保対策事業	10,775	10,775	10,775
11	生きがい活動支援通所事業	22,992	22,992	22,992
12	高齢者等配食サービス事業	15,930	15,930	15,930
13	地域生活支援事業	58,740	58,740	58,740
14	北中城村シルバー人材センター運営補助事業	11,888	10,588	10,588
15	予防接種事業	71,452	71,452	71,452
16	妊婦健康診査事業	18,459	18,459	18,459
17	健康診査事業(人間ドック含む)	17,822	17,822	17,822
18	がん検診等事業	11,116	11,116	11,116
19	出産・子育て応援交付金事業	20,368	20,368	20,368
20	高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的な実施	11,932	11,932	11,932
21	【一括交付金】農を活かした健康・福祉の里づくり推進事業	15,102	15,102	15,102
22	水産養殖業スタートアップ支援事業	13,568	13,568	-
23	【一括交付金】営農支援強化事業	20,267	20,267	20,267
24	中城村・北中城村立地適正化及び土地利用(案)策定事業	10,000	10,000	-
25	【一括交付金】特別支援教育支援員配置事業	59,798	59,798	59,798
26	【一括交付金】総合英会話指導支援事業	11,196	11,196	11,196
27	就学援助事業(要保護及び準用保護)	32,909	32,909	32,909
28	多目的交流施設建設事業	40,000	70,000	-
29	社会教育施設運営管理業務	15,620	15,620	15,620
30	あやかりの杜指定管理者管理運営事業	65,031	65,031	65,031
31	『北中城村史 第5巻 戦後編』編集事業	12,673	12,673	-
32	基地内文化財発掘調査事業	175,997	175,997	-
33	学校給食費補助事業	46,815	46,815	46,815
34	GIGAスクール用端末更改経費	150,000	-	-
35	北中城村植物ごみ資源化ヤード指定管理運営事業	10,200	10,200	10,200

(別表2-2) 普通建設事業

(単位:千円)

番号	事業名	実施計画事業費		
		R7	R8	R9
1	小学校スクールバス購入	11,000	11,000	11,000
2	スクールバス購入事業(中学校)	28,000	0	0
3	新クリーンセンター整備事業	103,626	282,432	719,297
4	安谷屋第2地区畑地かんがい施設整備事業	430,845	234,943	0
5	村道荻道登又線法対策事業	44,000	0	0
6	北中城小学校区交通安全施設整備事業	18,000	9,000	78,000
7	村道北中城高校127号線整備事業	19,000	0	
8	北中城村公園施設整備事業	15,000	15,000	40,000
9	村道仲順屋宜原線整備事業	128,000	128,000	128,000
10	仲順散策路法対策事業	45,000	0	
11	仲順・渡口地区排水路整備事業	55,000	0	
12	中城公園アクセス線整備事業	7,000	20,000	50,000
13	北中城村多目的運動公園機能強化整備事業	21,505	90,000	60,000